

令和7年10月20日

事実無根の記載に関するご報告と注意喚起

このたび、SNS上において、当社の実態とは異なる内容が掲載されていることを確認いたしました。つきましては、事実関係を明確にし、皆さまにご安心いただくため、下記の通りご報告申し上げます。

【1. 関係のない法人について】

当社「株式会社Tribe」は、株式会社Livelyおよびネクステージ株式会社とは一切関係ございません。当社が取り扱う各種ソフトウェアは、すべて自社独自の制作委託によるものであり、上記法人等が当社商品の仕入れ先または開発元であるという事実は一切ございません。

株式会社Lively社が約3年間、当社所在地を無断で登記住所として使用していた事実が判明しております。この件につきましては、すでに関係当局へ報告済みであり、当該法人より登記変更の対応を行う旨の連絡を受けております。

また、その関係者主宰によるFX投資話が横行しております。こちらの運営についても当社は一切関係ございません。この件については、当社の調査によれば出資金が返還されない事実も確認しておりますので、取引しないように注意喚起致します。

【2. 当社の事業内容について】

当社は「資産運用会社」ではなく、「教育スクール事業」を運営しております。資金の預かり運用、偽の取引画面の提示、偽の認証ライセンス情報の掲示等は一切行っておりません。

同一または類似の名称を使用し、資金の預かり運用を行っている法人が存在する可能性がございますが、当社とは一切関係がございません。

また、金融庁の許可なく金融商品等の預かり運用を行うことは、出資法および金融商品取引法違反に該当いたします。暗号資産の交換事業も同じであり資金決済法にも該当いたします。当社ではこのような行為は一切行っておらず、健全かつ法令に則った運営を徹底しております。

【3. コンプライアンス・体制強化について】

当社は、顧問弁護士および警察OBの皆様のご協力のもと、コンプライアンス体制の強化に努めております。法令遵守と防犯対策を徹底し、皆さまが安心して学び、活動できる環境の構築を進めております。

【4. 根拠のない誹謗中傷について】

誤った情報や事実無根の投稿は、当社および関係者・提携先企業の信用を著しく損なう行為であり、断じて容認できるものではありません。

また、個人的なことではございますが、私の下積み時代より、執拗に誹謗中傷を繰り返す人物が存在しており、投稿内容からおおよその見当がついております。

もし当社または私個人に関してご不明な点やご意見がございましたら、匿名による誹謗ではなく、正式にご連絡をいただき、実名でのご相談をお願い申し上げます。正当なご意見であれば、私自身が責任を持って誠実に対応させていただきます。

今後の当社に対する虚偽の情報等の掲載については、顧問弁護士と協議の元、民事裁判において開示請求訴訟を提起するとともに所管の警察署に被害届を提出する用意がある事を申し置きます。

【5. 最後に】

SNS全盛の時代においても、根拠のない発信や他者を貶める行為は、健全な社会活動を著しく損なうものでございます。

Tribe社は、皆さまが安心・安全に学び、成長できる環境を守るため、引き続き全力で取り組んでまいります。

ご不明点やご心配な点がございましたら、どうぞお気軽にお問い合わせください。

今後とも株式会社Tribeを何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社Tribe

代表取締役 大和田 将史